様式第１号（第９条関係）

年　　月　　日

　越前市長　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌﾘｶﾞﾅ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　－　　　　－

生年月日

越前市旧耐震住宅建替除去支援事業補助金交付申請書

　　　年度において、越前市旧耐震住宅建替除去支援事業補助金の交付を受けたいので、越前市旧耐震住宅建替除去支援事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 金　　　　　　　　円 |
| 事業実施場所 | 越前市 |
| 申請者区分 | □ア　子育て世帯□イ　新婚世帯□ウ　移住者□エ　多世帯同居世帯 |
| 事業予定期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 予定工事金額 | 　　　　　　　　　円 |
| 他の補助制度との併用 | 併用する（　　　　　　　　　）　・　併用しない |

|  |  |
| --- | --- |
| 居住状況、市税等の納税状況調査について | 同意する　　・　　同意しない |

添付書類

(1) 越前市旧耐震住宅建替除去支援事業実施計画書（様式第２号）

(2) 付近見取図、除去する既存住宅の配置図及び外観写真（２面以上）

(3) 既存住宅の所有者がわかる書類（全部事項証明書又は固定資産税納税通知書の写し）

(4) 既存住宅の着工年月日又は建設年月日がわかる書類（建築確認済証、全部事項証明書又は固定資産税納税通知書の写し）

　(5) 解体工事に係る見積書の写し

　(6) 新築住宅の配置図、平面図及び立面図

　(7) 新築住宅の建築確認済証の写し

　(8) 申請者が子育て世帯、新婚世帯、移住者、多世帯同居世帯であることを確認できる書類（住民票謄本、戸籍謄本、パートナーシップ宣誓書受領証等）

(9) 申請者が多世帯同居世帯である場合は、親族関係一覧表（様式第３号）

　(10) 申請者が既存住宅の所有者ではない場合、解体同意書兼委任状（様式第４号）

　(11) 納税証明書（市税に滞納なし）

注

１ 子育て世帯　越前市旧耐震住宅建替除去支援事業補助金交付要綱第１１条の規定による実績報告（以下「実績報告」という。）を行う時点で１８歳未満の子（申請年度の４月１日時点で１８歳未満である子）と同居する者からなる世帯をいう。

２ 新婚世帯　申請年度の４月１日時点又は実績報告を行う時点で、婚姻の届出の日から３年を経過しない夫婦からなる世帯又はパートナーシップの関係であることを宣誓する書面を提出し、パートナーシップ宣誓書受領証等が交付された日から３年を経過しないパートナーシップの関係にある者からなる世帯をいう。ただし、申請年度の翌年度以降に婚姻の届出を行い、又はパートナーシップの関係であることを宣誓する書面を提出する場合を除く。

３ 移住者　次に掲げるいずれかに該当する者をいう。ただし、次号に規定する多世帯同居世帯の者（新たに同居する直系卑属が単身世帯である場合のものを含む。）を除く。

ア　現に福井県内に住所を有していない者

　イ　福井県内に住所を有して２年を経過しない者

　ウ　福井県外から福井県内の大学等に進学し、県内の企業に就職した者で卒業後２年を経過しない者

４ 多世帯同居世帯　次のアからウのいずれかに該当するものをいう。

ア　既存住宅所有者又はその配偶者と現に同居している直系親族の配偶者となる者がその婚姻により新築住宅においてこれらの者と同居を開始するもの

イ　既存住宅所有者又はその配偶者の直系尊属又は直系卑属が既存住宅所有者と新たに新築住宅において同居を開始するもの。ただし、新たに同居する直系卑属が単身世帯である場合を除く。

ウ　市長がア又はイに準ずると認めたもの